

佐藤 宏著

『所得格差と貧困』

(シリーズ現代中国経済7)

名古屋大学出版会 2003年 xiii+248ページ

いけもと ゆきお
池本幸生

はじめに

援助政策が貧困重視に転換し、貧困分析のための世帯調査が広く行われるようになり、またその個票データが利用可能になるにつれて、貧困に関する計量的研究が数多く現れてきている。単に貧困のプロフィールを記述するだけの「控えめ」なものから、貧困の「原因」を特定しようとする「野心的」なものまで様々である。所得格差なら、そもそも対象を所得に限定しているのだから所得データがあれば何か分析結果を出すことはできる。しかし、貧困はそういうわけにはいかない。貧困は、単に所得だけでは捉えられないものである。世帯調査さえあれば、そこから何らかの「良い結果」を導き出すというのはテクニックの問題であり、「貧困」の原因らしきものを特定することも可能である。しかし、現実の貧困について何も知らない分析であれば、当然のことながら、単に常識的なありふれた結論を導いてそれで満足してみたり、あるいは突拍子もない結論を導いて驚かせてみせたりするようなものも少なくない。テクニックを超えて、計量分析によってどこまで現実の不平等や貧困に迫ることができるのか、それは実はすでにどこまで現実の不平等や貧困を認識しているのかにかかっているように思われる。

本書が主に用いたのは、中国社会科学院経済研究所と海外の研究機関が共同で行い、「著者も調査チームの一員であった1999年世帯調査」(viページ)の個票データである。そのデータを用いて、格差や貧困の要因について統計的分析が行われる。しかし、

本書がそのデータの単なる解釈やありふれた計量分析に留まっていないのは、社会学者として長年にわたる中国での現地調査の蓄積と、そこで見つめてきた中国の不平等と貧困をしっかりと踏まえているからである。一般に、現実の不平等や貧困を世帯調査によって分析しようとしても細かいデータが得られないのだから、十分な分析とはなりえない。しかし、著者は1999年の世帯調査の設計段階から関わってきたために、必要な項目を組み込むことによってこの欠点は幾分か克服されている。とはいえ、世帯調査の限界から、本書において著者の考える不平等に十分に迫れたとまでは言えないだろう。著者の研究における本書の位置付けは、著者がこれまで現地調査で深く掘り下げて研究してきたものを、視野を広げて中国社会の不平等の全体像を眺めてみようとしたものということになる。

I 分析対象

「はじめに」によれば、「本書の課題は、所得すなわち経済的資源の分配に焦点を当てて、現代中国の経済と社会を描きだすことにある」。しかし、それはあまりにも大きすぎる課題なので、「1950～70年代の計画経済時期に……形成され、1980年代以降の市場経済化の過程においても経済・社会の骨格を成してきた制度的枠組み……が今日どのように変容しつつあり、それが人々の就業・所得にどのような影響を与えているかに焦点を絞る」ことになる。

本書が主に利用した1999年の世帯調査は、サンプル数が都市世帯4471戸(補充サンプルを含む)、都市に居住する農村出身者世帯790戸であり、調査対象地域は北京、遼寧、江蘇、河南、四川、甘肅の6省市である(補論3)。いずれも都市に住む世帯をサンプルとしており、その意味で「分析の場は都市」(iページ)である。つまり「本書に登場する農民は農村を離れて都市で働き、暮らしている人々であり、常に都市住民と対比的に記述されることになる」(iiページ)。都市と農村の間の格差は、都市という場で、もともと都市に住む「都市戸籍住民」と農村からやってきた「農村戸籍住民」との間の不平等とし

で捉えられる。このことは、中国全体の所得格差や貧困を見るうえで本書の分析は限定的なものとならざるをえないことを意味する。しかし、視点を限定することによって、中国の都市部における不平等と貧困の本当の姿がはっきりと見えてくる。

II 章別構成

本書は6つの章からなる。第1章「市場化と所得分配——本書の枠組み——」では、不平等の源泉として非経済的資源と戸籍制度について述べられている。非経済的資源とは具体的には共産党員身分のことを指している。一方、戸籍制度は、農村から都市への移動を制限するために農村からの移住者に対してなかなか都市戸籍が与えられず、都市戸籍保有者が実質的に優遇措置を受ける効果を持っていることを指している。これらの優遇策がもたらす不平等が、市場経済化の過程でどのように変化しているのかを見るのが本書全体の課題となる。

第2章「所得格差・貧困の構造と変動——概観——」は、標準的な世帯調査を用いた所得格差と所得基準による貧困に関する分析である。その位置付けは、「第3章以下の各論への橋渡し」(19ページ)であり、これまでの中国の所得分布と貧困に関する研究のサーベイにあたる。まず、第1節で改革・開放以前の所得分布が農村—都市間格差が大きいという特徴、都市に有利な「都市偏向的な制度的枠組み」の影響を指摘する。また、「政治的身分、企業・機関における地位あるいは人的ネットワークの状況に由来する格差」(25ページ)のような「市場経済とは異なった不平等」(24ページ)についても触れている。第2節で世界の所得分布に占める中国の位置とクズネットの逆U字仮説について検討した後、第3節と第4節で改革・開放以後の所得分布の変化が示される。中国の所得格差は、改革・開放政策への転換に伴って急速に拡大し、1990年代半ばにはジニ係数は0.4から0.45という高い水準に達している。第5節では貧困を取り上げ、農村の貧困が低下傾向にあるのに対し、都市の貧困が拡大傾向にあることが示される。農村における貧困は「古くからある貧困」(55

ページ)であるのに対し、都市における貧困は「新しい貧困」(60ページ)である。都市では最低生活が保証されていたのに対し、農村にはそのような保証はなく、人々は貧困を平等に共有するしかなかった。しかし、1990年代後半の市場化・国際化の進展によって、公有セクターから失業者が排出され、また農村内部に閉じ込められていた貧困が都市に広がりつつある。この分析が第3章以降の課題となる。

第3章「職場と所得——『単位』社会主義から階層的労働市場へ——」では、都市の特権的「単位」社会主義の崩壊と競争的労働市場の形成が、労働構成と所得分配を変えていく様子を分析している。「単位」社会主義の「単位」とは中国語で企業や機関を指す。「計画経済時代の都市戸籍世帯は賃金のみならず食糧をはじめとする基礎的生活物資の配給、住宅、子女の教育、医療・老後保障年金など生活のすべてを所属する企業・機関に依存していた。都市勤労者の流動性は著しく低く、……都市勤労者とその家族は特定『単位』に囲い込まれ、保護された」(16～17ページ)。1980年代の都市経済は、このような「単位」からなる公有セクターの周辺に零細私営セクターが存在するという同心円構造になっていたが、90年代に入ると大規模私営セクターがもうひとつの中心にまで成長し、ふたつの中心を持つ楕円構造へと変化したとされる(図3-1)。このような構造変化とともに、優遇されてきた都市住民の中には失業するものも出てきて、新たな階層構造が生まれてきた。その階層構造は、横軸に市場化の程度をとり、縦軸に地位をとったグラフ上に概念的に示される(図3-2)。

市場化とともに旧単位社会主義の枠の外に新たに地位の高い階層(非公有層)が登場する一方、昔からの特権階級である公有中核層は根強く残っている。市場化によって政治的特権の持つ価値が低下したとは必ずしも言えないのはこの部分が残っているからである。一方、農村出身者層は、相変わらず低い地位に留まったままである。「農村出身者世帯はすでに都市労働市場において不可欠」ではあるが、「しかし最下層に位置する構成部分」(68ページ)でしかない。

第4章「失業・出稼ごとと貧困——貧しいこと、貧しいと思うこと——」は、「市場化の過程で新たに析出されつつある都市下層の経済状態」(107ページ)の分析である。市場化の過程でレイオフされ、あるいは職を失った人たちは都市貧困層を形成し、市場経済化の負の側面を表している。しかし、同じ失業状態にありながら、北京の失業者が「ほぼ基準通りの公的給付」(109ページ)を受けているのに対し、財政的裏付けを欠く地方都市では、失業者はそのような給付を受けられず、そういう「人々が低所得層として沈殿していき、それがさらなる地方経済の停滞と地方財政悪化を招くという悪循環」(110ページ)に陥っている。

この章のタイトルにある「貧しいと思うこと」とは主観的貧困のことを指している。「あなたの家族が最低生活を維持するのにどれくらいの収入が必要と考えるか」という問いに対する答えから主観的貧困線を導き出す。「どのような生活を貧しいと考えるか」という問いであれば、人々の潜在能力を捉えるヒントが得られたであろうが、残念なことに、ここでは所得だけが貧困の指標とされている。本書の大きなテーマのひとつは、都市に住む農村戸籍住民が受けている不公正である。それは記述的内容であり、「貧しいと思うこと」が尋ねるべき内容である。さて、その結果は、主観的貧困比率は「所得ベースでみた比率と消費ベースでみた比率の間に位置」(122ページ)する結果となり、客観的貧困線と主観的貧困線の間大きな違いのないことが示される。客観的貧困線が主観的貧困線をよく反映しているとも言えるし、主観的貧困線が客観的貧困線に影響されていると言えなくもなさそうである。しかし、都市に住む農村戸籍世帯だけを取り出すと異なった結果が得られる。すなわち、「郷里への仕送りを含めた主観的貧困線」と「郷里への仕送りを除いた主観的貧困線」を推計すると、それぞれ客観的貧困線の62%と40%でしかなかった。つまり、都市に住む農村戸籍世帯が考える最低限の所得水準は都市戸籍世帯よりずっと低いということである。このような主観的貧困線を用いると、農村戸籍世帯の貧困は過小評価されてしまうことになる。主観的貧困は「社会

的差別によって歪められた農村出身者の選好」(125ページ)に基づいているため、効用アプローチの欠点が出てしまうのである。

第5章「住宅——持つものと持たざるもの——」では、政府の住宅政策に伴う格差の拡大について論じている。中国は、1990年代に公有住宅中心から個人の持ち家中心へと政策を転換した。「その裏返しとして、公有住宅の配分における平等主義的配慮ないし『福利』的契機は薄れつつある」(147ページ)。住宅に関する不平等は、「出発点において、個人が所属する『単位』の行政的位階が、資産の価値を決定するうえできわめて重要であること」(148ページ)が示され、その効果は単純に有利とは言えないが「政治的地位」も不平等に作用し、農村出身者は不利な条件を強いられている。

第6章「市民と農民——定着・棲み分け・差別——」は、市民(都市戸籍世帯)と農民(都市に住む農村戸籍世帯)との間の不平等とその差別意識を取り上げている。都市に住む農村戸籍住民が、職に関しても住宅に関しても不利な条件に置かれていることはこれまでの章でも取り上げられてきたところである。農村出身者が都市に定着しようとする、移動のための「物理的費用」(169ページ)の他に様々な「制度的費用」の負担を迫られる。このような都市住民に有利で、農村出身者に不利な制度は、伝統的な「田舎者に対する差別」のうえに「1950年代以来、一世代を越えて続いた戸籍身分による格差によって強化されたと考えられる。そうした『市民』の『農民』にたいする差別意識は、『単位』社会主義を根底で支えてきた規範意識」(178~179ページ)であった。このような差別は、客観的差別として、教育や医療の分野で農村出身者が被っている不利益について分析され、主観的側面として「市民」の「農民」に対する差別意識が分析される。

最後に、「おわりに」で本書の要約と残された課題について論じられる。

Ⅲ 若干のコメント

本書はアマルティア・センの「潜在能力アプロー

チ」を意識して書かれている。本書のタイトルは「所得格差と貧困」であるが、その内容は単なる所得格差や貧困の記述ではなく、現代の中国社会に根強く存在する不平等の分析である。所得格差に関する分析は、所得に関するデータを眺めていけばよいが、不平等に関する分析はまず「何の平等か」、すなわち何を「焦点変数」とするかに関して答えを持っていなければならない。不平等を論じるためにはまず何の平等について論じているのかを明らかにしなければならないという点は、センが強調するところである（この点については本書2～3ページでも触れられている）。同様に、貧困も低所得と見なすのであれば、所得に関するデータを眺めていけばよいが、貧困を人々の生活や福祉（well-being）という観点から見ようとすれば、所得は全く不適切な指標でしかない。この点は、本書の分析がはっきりと示している。不平等や貧困の指標としてセンが提案するのは「潜在能力」（capability）である。しかし、一般にセンの潜在能力アプローチに対する批判は根強く、「特定の機能にかんする情報を系統的に収集することは、往々にして、所得・消費データの収集以上に難しいし、また機能が多層的な概念である以上、具体的にどのような機能の組み合わせを評価対象にすべきかという困難さがついてまわる」（3ページ）と批判される。そのように批判する人たちは潜在能力アプローチの重要性については申し訳程度に認めておきながら、結局、所得によって貧困や不平等は捉えられるのだと開き直ってしまうのが一般的である。容易に得られるという理由で所得概念に逃避しているのかもしれないし、あるいは、そもそも何が本当の不平等であり貧困であるかに気がついていない、つまり何を焦点変数にすべきかという答えを持っていないだけなのかもしれない。

潜在能力に関するデータを得にくいから所得を用

いるというやり方は安易である。所得では捉えられないところに不平等や貧困があるにもかかわらず、所得を眺めていたのでは本当の不平等や貧困を捉えることはできない。効用を最大化する人間観がいつの間にか所得を最大化する人間観に変わり、そんな人間観に慣らされてしまうと、そこから抜け出すのは難しい。だから、不平等や貧困というと、単純に所得に結び付けてしまう。本書の著者は、社会学者であり、所得のみを最大化する人間観からは逃れられている。著者が中国各地で行った聞き取り調査の結果、何の不平等を論じようとしているのかはすでにほぼ明らかであった。問題は、著者が分析しようとする不平等に、世帯調査データがどれだけ答えてくれるかであり、この点が本書の興味深いところである。都市における不平等が計量的分析によって明らかにされたという点で、その試みはかなりうまくいっているのではないかという印象を受ける。著者は世帯調査の設計段階から参画しているという有利な立場にあったことも重要であるが、やはり不平等と貧困に関する明確な認識を持っていたことが重要であると思われる。潜在能力アプローチを数量化できないという理由で批判する人たちは、もし所得では測れない本当の不平等や貧困が存在することに気がついているのであれば、それを数量化できないからといって真に論じるべき問題を無視してしまっていることになる。あるいは、もし、そもそもそういう不平等や貧困に気がついていないのであれば、不平等や貧困を所得概念で分析することに満足してもらえる。本書は、そういう批判に答えて、潜在能力アプローチを現実問題に応用する試みとしてひとつの方向を示している。

（東京大学東洋文化研究所教授）